**島根県よろず支援拠点コーディネーター応募申請書**

応募者の

顔写真

（様式１）

※本申請書は、応募者自身が記入してください。　　　　　　　　　　　　　（令和５年１月１日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者氏名 | (フリカナ) | 所属機関名又は事務所名 |
| ㊞ |  |
| 役　職 |
|  |
| 生年月日 日 | S H　　年　　月　　日生（　　歳） |
| 所属機関又は事務所若しくは自宅所在地 | （〒　　　-　　　　） |
|  |
| 電 話 番 号 |  |
| メールアドレス |  |
| 資格・得意分野（業務に必要な保有資格・得意分野を箇条書きに列記してください。また、保有資格の証明書の写しを添付してください。）中小企業大学校研修等受講状況 |
|  |
| 履歴事項 |
| （始　期） | （終期・現職） | （所属・役職） |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| ※1：履歴事項で現在、所属している公的支援機関がある場合は、（所属・役職）欄に●を付してください。※2：履歴事項以外に中小企業・小規模企業支援に係わった所属・役職等があれば追記してください。※3：記述の際に行数が不足する場合は、適宜、追加してください。 |

|  |
| --- |
| コーディネーターに応募しようと考えた動機、相談者の課題解決に向けた相談対応としての自らの心構え、専門領域について記述してください。 |
|  |
| １カ月あたりの業務実施可能日数 | 　　　　日／月 |

※記述の際に行数が不足する場合は、適宜、追加してください。

※この応募申請書等の書類については、コーディネーターの選考以外の目的には使用しません。

令和　年　月　日

(様式２)

公益財団法人しまね産業振興財団理事長 殿

住所（郵便番号・自宅又は事務所所在地）

氏名（名称及び代表者の役職・氏名） 印

暴力団排除に関する誓約書

令和４年度島根県よろず支援拠点コーディネーターの応募にあたり、私（団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

１　私（団体である場合は当団体）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

２　私（団体である場合は当団体の役員等）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

３　私（団体である場合は当団体の役員等）が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

４　私（団体である場合は当団体の役員等）が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。